

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 17 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730152

研究課題名(和文) 地方政府における政策実施の開始時の特徴の国際比較分析

研究課題名(英文) A comparative study of analyzing a local government's policy at the start of its implementation

研究代表者

松岡 京美(孫京美)(Matsuoka, Kyomi)

立命館大学・政策科学部・助教

研究者番号：40425020

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円、(間接経費) 510,000円

研究成果の概要(和文)：政策をうまく実施するには、それをどのように始めて政策展開を進めればよいのか。この疑問に答えるために、本研究では、地方政府の政策実施過程における特徴を、様々な国で実施されている一村一品運動の地域活性化施策を事例として、国際比較をすることによって、実施の構造から明らかにしようとした。それによって、自律的もしくは他律的に始められた政策が、施策体系として定着するかが決めて手となることがわかり、その研究成果を国内外の論文及び研究発表で示した。それによってこの研究の目的は達成されたと考えられる。

研究成果の概要(英文)：How does a local government start and develop a policy for its successful implementation? This study tries to answer to the question by comparing cases of the policy implementation of a regional vitalization in the world, which is called the "One Village One Product" movement. By analyzing characteristics of each case in some countries, it is clarified that the structure of its implementation refers to a difference between starting autonomously and starting heteronomously in order to establish a policy system including this vitalization policy. The findings are reported in articles and my book in addition to academic presentations at home and abroad.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：地方政府 政策実施過程 国際比較 行政機構 作動様式 地域振興政策 一村一品運動

1. 研究開始当初の背景

初期の政策実施過程の先行研究では、事業の目標を達成できなかった失敗の理由を探ろうとして、政策の出発点に注目し、そこから政策実施過程について議論するものが多い。それらの研究には、政策の開始を視野におきながら成功の要因を分析しようとする研究は殆どなかった。

そこで、日本で生まれた地域振興のための政策として、発祥の地の大分県で全庁をあげて取り組み、日本国内だけではなく世界へと広がり、様々な国で取り組み、現在も推進され続けている一村一品運動 (OVOP、One Village One Product) 施策を事例として、その実施過程を分析しようとした。

2. 研究の目的

政策をうまく実施するには、それをどのように始めて政策展開を進めればよいのか。これが本研究の動機となっている基本疑問である。そこで政策のより良き展開につながる政策開始時の要件を探るために、本研究では、地方政府の政策実施過程における特徴を、様々な国で実施されている一村一品運動の地域活性化施策を事例として、特に政策の開始に注目する国際比較によって、明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究の方法は、地方政府の政策開始時の特徴を明らかにするためのタイポロジー分析の枠組みを精緻化し、それをを用いて日本、韓国、タイ、ベトナムの比較を行うことである。それによって政策のより良き展開につながる施策の特徴は、それぞれの国の行政の作動の仕方、いわば行政行動の文化に左右されることを検討しようとした。そのために、4カ国でのリサーチによって研究枠組みの構築に努めた。

具体的には、まず、研究の分析枠組の指標を作成することを主な目標として、特にタイでのリサーチによる分析枠組の精緻化を日本との比較分析で進めた。次に、ベトナムや韓国でのリサーチと資料収集を行った。加えて、行政による一村一品運動施策の実施の実態を知るために、タイやベトナム政府が主催する OTOP・OVOP フェア で参与観察を行った。さらに、研究リサーチなどにおいてこれまで連携を深めてきた大学や研究院との共同研究推進の可能性を探るとともに、研究成果の国際発信を試みた。加えて、一村一品運動施策の分析で得られた知見の応用を阪神・淡路大震災と東日本大震災における地域振興政策である仮設商店施策においても試み、研究枠組みのさらなる精緻化に努めた。

4. 研究成果

本研究の大きな成果の一つとして、研究代表者が、研究期間が終わる年度(2014年)に、『行政の行動 - 政策変化に伴う地方行政の実施活動の政策科学研究』(晃洋書房)を出版したことをあげることができる。特に、4章「地方政府の政策実施の開始における特徴」にはその成果が端的に示されている。加えて、5章「地方政府での政策実施における首長の意思表示と行政機構の行動 - 日本の大分県の一村一品運動施策を事例に - 」、6章「政策実施過程における地方政府の行政機構の行動戦略 - 韓国の江原道の新農漁村建設運動施策の展開を事例に - 」、7章「地方政府の政治変動と政策継続 - 日本の行政機構の施策実施における作動様式について - 」も本研究の成果であり、6章では韓国との国際比較を、7章ではタイとの国際比較を行った。それによって政策のより良き展開につながる施策の特徴は、行政の作動の仕方、いわば作動様式の文化に左右されることがより明確になった。各年度における成果は以下である。

平成 23 (2011) 年度

研究の分析枠組の指標を作成することを主な目標として、特にタイでのリサーチによる分析枠組の精緻化を日本との比較分析で行った。その結果、行政機構の施策実施の作動様式を総合的に捉える重要性がわかった。そこで、うまく政策を展開させるために、行政機構がどのように考えるかを韓国の事例で検討した。その方法は、政策実施過程を各段階にわけて、そこで行政機構が政策展開をするために、どのような行動戦略をとったかを明らかにすることであった。それによって、政策実施過程における行政機構の作動様式のパターンを示すことができた。

平成 24 (2012) 年度

日本とタイを比較して、日本の大分県で24年間にわたり主要な地域振興政策として展開した一村一品運動施策が、政権交替による政治変動によってかくももろく崩れ去った理由を明らかにした。その分析枠組は表1である。

表 1 一村一品運動の政策への政権変動の影響についての検証と参照のアプローチ

	一村一品運動施策の断絶と継続	施策実施の展開における行政機構の作動様式
日本での政権変動の政策への影響(検証)	施策の定着と断絶の確認	運営管理先行型(政策文化の理念型)の行政機構の作

		動様式による 施策展開の確 認
タイでの政権 変動の政策へ の影響(参照)	施策の継続 の確認	執行管理先行 型(政策文化 の理念型)の 行政機構の作 動様式による 施策展開の確 認

そこでは、施策を実施する行政機構の作動様式が異なっていることが明らかになった。政策のより良き展開につながる施策の特徴は、行政行動の文化に左右されることが改めて確認できた。ここで得られた政策実施についての行政機構の作動様式に関する知見を阪神・淡路大震災と東日本大震災での実施過程においても応用できるかを試みた。それによって、このアプローチがより良き政策の展開を知るのに役立つ枠組みであることがわかった。

平成 25 (2013) 年度

最終的な研究のまとめとしての著書を作成させるとともに、ベトナムについての知見を深めるために、ハノイで開催された OVOP フェア で参与観察を行い、行政のかかわりについてリサーチを行った。加えて、そこでのシンポジウムで、OVOP 政策の国際比較についての研究成果の発表も行った。

3 年間の本研究では、地方政府の政策実施過程における特徴を、様々な国で実施されている一村一品運動の地域活性化施策を事例として、特に政策の開始に注目する国際比較によって明らかにした。さらに、そこで示された知見と分析枠組みの応用の可能性も検討した。それによって、次の科学研究助成(基盤研究 C 研究課題「国の政策変化に伴う地方行政の政策実施活動における行政進展」平成 26 年度 - 平成 28 年度)につながるなど、本研究の目的は、著書といくつかの論文の発表で十分に達成されたと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

松岡(旧姓:孫)京美、「地方政府の政治変動と政策継続 - 日本の官僚機構の施策実施における行動様式についての一考察 - 」

『政策科学』20 巻 1 号、41 - 54 頁、2012 年、査読無

松岡(旧姓:孫)京美、「地方政府での政策実施過程における首長の意思表示と官僚機構の行動 - 日本の大分県の一村一品運動施策を事例に - 」『公共情報論考』7 号、143 - 155 頁、2012 年、査読無

松岡(旧姓:孫)京美、「政策実施における地方政府の官僚機構の行動戦略 - 韓国の江原道の新農漁村建設運動施策の展開を事例に - 」『政策科学』19 巻 3 号、383 - 402 頁、2012 年、査読無

〔学会発表〕(計 5 件)

松岡(旧姓:孫)京美、「震災復興への地方行政の政策実施における行動の仕方」日本地方自治学会、2013 年 11 月 10 日、長岡市商工会議所

Kyomi Matsuoka(旧名:Kyungmi Son), "The OVOP Policy Process and Criteria for OVOP Product Selection in Japan and Thailand", Seminar in Hanoi Gift Show & OVOP2013, Oct. 28th 2013, OVOP Symposium in Vietnam Exhibition Fair Center (Hanoi, Vietnam).

松岡(旧姓:孫)京美、「日本における大震災での地方行政の復興計画による施策展開」韓国地方自治学会 2013 年夏季国際学術大会、2013 年 8 月 20 日、大田大学(韓国)

Kyomi Matsuoka(旧名:Kyungmi Son), "A Comparative analysis of OVOP/OTOP Administration in Japan and Thailand", International Symposium 'Significance of the OTOP/OVOP Movement and Policy', Dec. 13th 2012, Thammasat University (Thailand)

松岡(旧姓:孫)京美、「地方政府の政治変動と政策継続 - 日本の官僚機構の施策実施における行動様式についての一考察 - 」日本公共政策学会、2012 年 6 月 17 日、立命館大学

〔図書〕(計 3 件)

松岡(旧姓:孫)京美、晃洋書房『行政の行動 - 政策変化に伴う地方政府の実施活動の政策科学研究』2014 年、246 頁

Hiroshi Murayama(eds.), Thammasat Printing House, *Significance of the Regional One-product Policy: How to Use the OVOP/OTOP Movements*, Kyomi Matsuoka(旧名:Kyungmi Son), Chapter6 "A Comparative analysis of OVOP/OTOP Administration in Japan and Thailand",

2012, pp.75-93.

Hiroshi Murayama(eds.), Thammasat Printing House, *Significance of the Regional One-product Policy: How to Use the OVOP/OTOP Movements*, Hiroshi Murayama & Kyomi Matsuoka(旧名: Kyungmi Son), Chapter14 “Understanding the OVOP Movement in Japan: To Evaluate Regional One-product Activities for Future Expansion of the OVOP/OTOP Policy in the World”, 2012, pp.191-208

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松岡(旧姓:孫)京美 (MATSUOKA, Kyomi)

立命館大学・政策科学部・助教

研究者番号: 40425020